

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 一人ひとりの可能性をエンパワーし、多様な他者となつがり、多文化共生社会の主体を育成する学校づくりをめざす。
- 1 やる気を引き出し、基礎学力の定着と社会的自立に必要なスキルと態度を身につける。

2 全ての生徒にとって学校が安全で安心な居場所となることをめざす。

3 自主活動の推進、系統的なキャリア教育、社会課題の理解を通して、地域社会に貢献できる生徒を育成する。

2 中期的目標

1 基礎・基本の定着と「わかる授業」「考える力が身につく授業」づくり

（1）「わかる授業」をめざした授業改善に取り組む。

- ア 授業研究や公開授業週間を積極的に展開し、各教員が「わかる授業」づくりのための授業改善に取り組み、生徒の基礎学力の向上を図る。
- イ 生徒の学習意欲を高めるための評価方法を研究し、自尊感情が高まる授業、やればできると実感できる授業をめざす。
- ※ 自己診断（生徒）における「授業がわかりやすい」を、令和9年度まで80%を維持する。（ R4 84.7%・R5 88.8%・R6 88.0% ）

（2）「考える力が身につく授業」をめざした授業改善に取り組む。

- ア 生徒が「考える力」を身に付けることができるように授業内容を工夫する。（エンパワメントタイムの内容の充実を全教職員で取り組む。）
- イ 参加・体験型の授業実践を工夫し、生徒のコミュニケーション能力やプレゼン能力の向上を図り、円滑な人間関係の構築を支援する。
- ※ 自己診断（生徒）における「自分の考えや意見を伝える力がついた」を、令和9年度まで70%を維持する。（ R4 72.4%・R5 78.9%・R6 75.1% ）

2 安全安心に学べる環境づくりと進路保障の実現

（1）生徒の居場所がある学校づくり

- ア 様々な生活背景を抱える生徒を学校全体で受け止め、「誰一人取り残さない（中退防止含む）」学校づくりをめざす。
- イ SC、SWと連携し、生徒情報共有（学年・フォローアップ・不登校対策・職員）会議を行い生徒理解に努める。
- ウ 保健室・カウンセリングルーム・図書室・学習室（なかカフェ）や、関係機関との連携で、ピアプレッシャーに弱い生徒の居場所を確保する。
- ※ 自己診断（生徒）における「先生は悩みや相談を聞いてくれる」を、令和9年まで70%を維持する。（ R4 79.0%・R5 80.8%・R6 74.3% ）

（2）進路保障を推進するためのキャリア教育の確立

- ア CCはじめ外部人材を活用しながら、入学から卒業後の進路を見通したキャリア教育を計画的に推進し、卒業生徒の増加と進路未定者を減少させる。
- イ 日々の学習が進路実現につながることを意識し、1年生から3年後を考えた進路保障に取り組む。
- ウ 生徒の問題行動の背景・要因を深く掘り下げ、個々の生徒に応じた「寄り添った支援」を行動変容につなげ、社会的自立に必要なスキルと態度を育成する。
- ※ 就職内定率の向上をめざし、令和9年度まで95%以上を維持する。（ R4 100%・R5 100%・R6 100% ）

3 人権・多様性を尊重する教育の推進

（1）人権教育・国際理解教育の推進

- ア 個の尊厳を重んじ、教職員自身が人権意識・人権感覚を研ぎ澄ますことで、人権尊重に貫かれた教育を徹底し、いじめや差別の未然防止に努める。
- イ GS、CDをはじめ様々な教育活動を通じて人権感覚を養う。
- ※ 自己診断（生徒）における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」を、令和9年度まで80%を維持する。（ R4 93.1%・R5 93.0%・R6 94.3% ）

（2）多文化共生教育の推進

- ア 多様化する渡日生、帰国生の母語保障及び日本語指導を推進し、大阪のモデルとなるような多文化共生の学校づくりをめざす。
- イ すべての生徒・教職員が、様々な教育活動を通じて多文化共生を体感する機会を創出する。
- ※ 自己診断（生徒）における「多文化共生は進んでいる」を、令和9年度まで80%を維持する。（ R4 86.5%・R5 88.6%・R6 83.1% ）

4 魅力発信で選ばれる学校へ

（1）ながよしの魅力発信

- ア 生徒会活動を活発にし、魅力ある学校行事への改善を進め、部活動の活性化を図る。
- イ 地域と積極的に関わることやボランティア活動など「生徒の自主活動」を活性化させ、「地域社会に貢献できる生徒」を育成する。
- ウ 授業を積極的に公開するとともに、授業や行事等の様子を学校説明会やHP・SNS等を通じて発信する。
- ※ 特別選抜・日本語指導が必要な特別選抜での志願者の定員充足をめざす。（ R5 0.96倍・R6 1.0倍・R7 1.01倍 ）

（2）学校力の向上で選ばれる学校へ

- ア 新システムやICT及びSNS等の活用を模索する。
- イ 情報共有の効率化や協働することにより、事務作業時間を軽減し、生徒と向き合う時間を確保する。
- ウ ミドルリーダーの育成及び初任者や経験年数の少ない教員の育成を図り学校力を高める。
- エ 働き方改革の取り組みを進め、外部人材の活用や同僚性を高めることで、校務の効率化を図る。
- ※ ワーク・ライフ・バランスの指標として自己診断（教員）における「計画的な休暇取得」で、令和9年度までに70%を超える。（ R6は独自アンケートにて64% ）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値] （案）	自己評価
1 基礎・基本の定着とわかる授業づくり	（１）「わかる授業」づくり ア 「わかる授業」づくりのための授業改善 イ 自尊感情が高まり、やればできると実感できる授業の実施 （２）「考える力が身に付く授業」づくり ア 「考える力が身に付く授業」づくりのための授業改善 イ 生徒のコミュニケーション能力等の向上	（１） ア・生徒の学習状況（実態）に基づいて授業の見直しを行う。その際、取組みの工夫を各教科で提案し教員全体で共有する。 イ・学びなおし、習熟度・少人数クラスの利点を活かし、授業満足度を高める。 （２） ア・新学習指導要領に沿って「考える力を生徒自らが身に付けることができる授業」の開発に取り組む。 イ・教育活動全体通じて、生徒のコミュニケーション能力、プレゼン能力を伸ばす。	（１） ア・他校の参考になる授業等を見学し、教科共有する取組を１回以上実施する。〔１回〕 ・公開授業週間を年間２回以上実施し、それらを活用し教員相互の授業見学を２回以上実施する。〔公開授業週間３回、授業見学 2.4 回〕 イ・自己診断（生徒）の授業満足度 80%以上の維持。〔88.0%〕 （２） ア・「考える力を育む授業」「多面的な評価方法」について少数での意見交流ができる機会を２回以上実施する。〔１回〕 イ・自己診断「自分の考えや意見を伝える力がついた」（生徒）の肯定的回答 70%以上の維持。〔75.1%〕	
2 安全安心で魅力ある学校づくり	（１）生徒の居場所がある学校づくり ア 「誰一人取り残さない学校」づくり イ・セーフティネットの拡充 ウ 図書室の活性化 （２）キャリア教育の確立 ア 外部人材を活用しながらキャリア教育の推進 イ 将来の進路や生き方について学ぶ機会 ウ 社会的自立に必要なスキル・態度の育成	（１） ア・生徒情報共有を活かし、多面的に生徒・保護者にアプローチしていく。 ・１学年は中学との入学前聞き取りや中高連携を密にし、生徒・保護者の支援にあたる。 イ・保健カウンセリング部を起点として、ＳＣ、ＳＳＷとの連携や各学年・分掌との連携を強化する。 ・生徒情報共有会議を更に活用し、生徒支援力を高める。 ウ・図書室を充実させ居場所を作る。 （２） ア・ＣＣの活用で生徒・担任・進路指導部員の連携充実を図る イ・１年生から３年後を考えた進路保障に取り組む ・ＧＳ・ＣＤ・ＬＨＲなどで将来の進路や、３年間を見通したキャリア支援計画を検討し具体化する。 ウ・問題行動の未然防止に取組み、社会的自立に必要なスキルと態度を育成する。 ・生徒が自主的にあいさつやお礼を言うように、教職員から生徒へのあいさつ等の声かけを行う。 ・教員間や生徒間で、校則や指導について意見交換や見直しを図る機会をもつ。	（１） ア・自己診断「先生は悩みや相談にいていねいに応じてくれる」（生徒）の肯定的回答 80%以上。〔74.3%〕 ・自己診断「担任等に相談しやすい」（保護者）の肯定的回答 65%以上をめざす。〔62.4%〕 イ・生徒情報共有会議から各学期に１回、職員全体への生徒情報共有の場をもつ。〔不登校対策会議全３回の実施〕 ウ・図書委員会を年１回以上開催する。〔１回〕 （２） ア・就職内定率 95%以上の維持。〔100%〕 ・外部人材を講師とする校内研修を年間１回以上実施する。〔１回〕 イ・自己診断「将来の進路や生き方について考える機会」（生徒）の肯定的回答 90%以上の維持。〔93.0%〕 ウ・懲戒件数を前年度程度に抑える。〔44 件〕 ・自己診断「あいさつやお礼を言うようになった」（生徒）の肯定的回答 85%以上の維持。〔87.3%〕 ・自己診断「校則や指導について、納得できる」（生徒）の肯定的回答 60 % 以上をめざす。〔54.6%〕	

3 人権・多様性を尊重する教育の推進	(1) 人権教育の推進 ア 人権尊重に貫かれた 教育を徹底し、いじめや差別の未然防止 イ G S 、 C D を始め様々な教育活動を行う。 (2) 多文化共生教育の推進 ア 渡日生、帰国生の母語保障及び日本語指導を推進 イ 多文化共生を体感する機会を創出	(1) ア・「互いの違いを認め合う」こと、人権尊重の知識と態度を養い、すべての教職員が授業・生活指導の場面で取組んでいく。 ・年3回のいじめアンケートを実施し、課題のある事象への早急な対処を行う。 イ・3年間を見通した人権教育計画を作成し産業社会と人間、G S 、 C D、H R 等の取組みを通じ、様々な人権課題を学習する。 (2) ア・増加の一途であるルーツ生に対し、個々に応じたきめ細かな指導（早期に生徒・保護者との面談を行うとともに出身中学校・関係機関との連携）を行う。 イ・外国にルーツを持つ生徒と他の生徒との校内での交流を促進する。	(1) ア・自己診断「エンパワメントスクールに来て良かった」（生徒）の肯定的回答 80%以上の維持。[93.5%] ・自己診断「先生は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」（生徒）の否定的回答 10%以下の維持。[7.6%] イ・自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」（生徒）の肯定的回答 90%以上の維持。[94.3%] (2) ア・ルーツ生（日本語指導対象生徒含む）に対し、学習や生活における課題を解決し、希望する進路が実現できるよう取組む。[2・3年への進級率 97%・3年次卒業率 100%] イ・外国にルーツを持つ生徒と他の生徒が交流できる行事を1回以上企画する。[2回] ・自己診断「多文化共生は進んでいる」（生徒・保護者）の肯定的回答 80%を維持。[83.1%・84.4%]	
4 魅力発信で選ばれる学校へ	(1) なか＝よし魅力発信 ア 学校行事の改善 部活動の活性化 イ ボランティア活動を活性化 ウ 学校説明会やホームページを通じた広報活動 (2) 学校力の向上 ア 新システムや I C T 及び SNS 等の活用を模索する イ 情報共有の効率化や協働することにより、事務作業時間を軽減し、生徒と向き合う時間を確保する ウ ミドルリーダーの育成及び経験年数の少ない教員の育成 エ 働き方改革の取組みを進める	(1) ア・生徒の学校行事への満足度を向上させる工夫をする。 ・新入生の部活動加入や各種の行事や取組みへの参加人数増加にむけ、生徒部・学年を中心として全教職員で取組む。 イ・「生徒自らが主体的に活動する」機会の創造。 ウ・公開授業週間に授業を公開し、保護者及び中学校の先生方に見学してもらう。 ・H P を通じて生徒の高校生活や授業の様子を掲載し広報活動を行う。 (2) ア・新システムを活かし、業務の効率化や I C T 等の活用を進める。（生徒情報の一元管理を図る。） イ・教職員の事務作業を軽減し、同僚性を高めて協働することにより、生徒に向き合う時間を確保する。 ウ・日常的な O J T や各種研修を通じて、ミドルリーダー・教職経験年数の少ない教員の資質と能力の向上を図る。 エ・ビジネス向けの S N S 等を活用し、教職員への連絡・周知事項の徹底や、会議時間の縮減を図る。 ・校務の負担感の低減、同僚性の高まりが実感できる職場づくり。	(1) ア・自己診断「学校行事に満足している」（生徒）の肯定的回答 80%以上の維持。[90.9%] ・自己診断「学校に行くのは楽しい」（生徒）の肯定的回答で 70%以上をめざす。[68.9%] イ・自己診断「学校行事や委員会活動、部活動に積極的に取組んでいる」（生徒）の肯定的回答 70%以上の維持。[76.8%] ウ・保護者や中学校教員に向けた公開授業を2回以上実施する。[3回] ・学校行事や授業の様子を H P ・ SNS 等で紹介する。（月5回以上更新する。）[8回] (2) ア・自己診断「電子黒板等 I C T 機器を活用し、授業を行った」（教職員）の肯定的回答 90%以上の維持。[96.9%] イ・校務の平準化や削減に取組み、ストレスチェックの総合健康リスクの数値を府立学校の平均以下にする。[96（府立平均 98）] ウ・教職経験年数の少ない教職員を対象とした校内研修を学期に1回以上実施する。[6回] エ・年間を通じて1度以上、月間の時間外勤務が45時間を超えた教員数を昨年比 10%縮減をめざす。[26人] ・自己診断「計画的な休暇取得」（教員）の数値が 70%以上をめざす [64%]	